

平成 28 年度 福祉保健部長「政策宣言」中間報告

福祉保健部長 岡 部 宗 光

○ 平成 28 年度重要事業

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業の推進
目標	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)を構築する必要があり、来年4月からスタートする総合事業のサービス内容や自己負担等の基準を決定するなど、身近で使いやすい制度づくりを進めます。
進捗状況	総合事業については、市内27地域振興会で説明会を開催し理解を深めるとともに、高齢者を地域で支え合う体制について協議してきました。また、市全体の地域の担い手の発掘や養成、高齢者の健康づくりの展開などを担う第1層の生活支援コーディネーターを市の地域福祉課に配置しました。介護保険事業所等で実施するサービスについては、サービス内容、運営基準及び自己負担等について協議会を開催するなど検討を重ねてきました。
今後の対応	今後は、市内5箇所の各地域包括支援センターと大島在宅介護支援センターに管轄圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域の支え合い体制の立ち上げ支援やサービス実施者との連携などを推進していきます。また、10月以降募集する地域支え合いネットワーク整備モデル地区において、地域振興会を圏域とする第3層生活支援コーディネーターを選定するなど、支え合い体制の整備を図っていきます。

事業名	子育て支援施設の整備と子育て情報の提供環境の充実
目標	大門庁舎を「子ども子育て総合支援施設」に改修し、子育て相談体制の充実をはじめ、妊娠、出産、育児、就学などそれぞれの段階において、切れ目なく的確な支援を行います。また、子育て情報に予防接種や健診などの母子保健に関する項目を追加し、スマートフォンで見られるアプリを構築します。
進捗状況	アプリ構築に係る公募型プロポーザルを実施し、委託業者を決定しました。
今後の対応	子育て世代が使いたいと思えるような、より使いやすいアプリとなるよう構築作業を進め、平成28年度中の完成を目指します。

事業名	子宮頸がん検診受診率の向上
目標	従来から実施している節目年齢のがん検診無料化に加え、20歳～40歳を重点年齢と位置づけ28歳、33歳、38歳についても無料化し、受診率の向上を図ります。
進捗状況	子宮頸がん検診の9月末状況を前年同期と比較すると、受診者数は322人増加しており、受診率は1.6%向上しています。とりわけ、20歳～39歳の受診率は、5.4%向上しています。
今後の対応	がん検診再通知や地区健康づくり講演会、ヘルスポランテニアによる受診勧奨を行い、今後も引き続き受診率の向上に努めます。

事業名	障がい者福祉の充実
目標	本市の障がい者施策の根幹となる第2次障がい者基本計画の策定に取り組みます。 また、障害のある人に対する正しい理解の促進や障がいを理由とする差別の解消に向けた活動に取り組みます。
進捗状況	第2次障がい者基本計画の策定に向け、第1回射水市障がい者総合支援協議会を6月に開催し、基本方針や新規施策などの見直し内容に関する意見交換を行い、全体スケジュールを決定しました。 7月には関係機関のネットワーク化を図り、障がいを理由とする差別の解消に向けた活動に取り組むため「障がい者差別解消支援地域協議会」を設立しました。また、本市封筒への点字打刻、職員採用試験での障がい者への配慮、新庁舎に難聴者用磁気ループを設置しました。
今後の対応	第2次障がい者基本計画の年度内策定に向けて、射水市障がい者総合支援協議会の開催をはじめ、障がい者団体及び障がい福祉サービス事業者等との意見交換や市民に向けたパブリックコメントを行います。 また、新たに小学生向け手話教室の開催や差別解消につながる職員対応要領を定めるなど、さらにきめ細やかな障がい者施策の推進に取り組んでまいります。